

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月1日設定）	
運用方針	わが国の株式（TMB株式マザーファンド受益証券を含みます。）、内外公社債（TMB債券マザーファンド受益証券を含みます。）および短期金融資産への適切な資産配分により、安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	TMB株式マザーファンド受益証券、TMB債券マザーファンド受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。なお、わが国の株式および内外公社債に直接投資することもできます。
	TMB株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	TMB債券マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への実質投資割合は各々信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	TMB株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	TMB債券マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年1回決算（原則として1月20日。ただし、1月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスオープン

第17期（決算日：2017年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスオープン」は、去る1月20日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
13期(2013年1月21日)	9,285	0	6.0	28.5	—	—	68.5	—	3,035
14期(2014年1月20日)	10,314	300	14.3	27.3	—	—	69.8	—	2,135
15期(2015年1月20日)	10,439	100	2.2	26.9	—	—	71.7	—	1,681
16期(2016年1月20日)	10,417	50	0.3	25.6	—	—	70.2	—	1,416
17期(2017年1月20日)	10,547	100	2.2	23.6	—	—	69.3	—	1,318

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標としており、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2016年1月20日	円	%	%	%	%	%	%
1月末	10,612	1.9	27.7	—	—	68.7	—
2月末	10,289	△1.2	26.7	—	—	69.3	—
3月末	10,445	0.3	27.0	—	—	67.7	—
4月末	10,410	△0.1	23.8	—	—	73.5	—
5月末	10,498	0.8	24.9	—	—	73.4	—
6月末	10,294	△1.2	23.4	—	—	74.8	—
7月末	10,373	△0.4	23.3	—	—	67.6	—
8月末	10,307	△1.1	23.1	—	—	68.3	—
9月末	10,331	△0.8	23.4	—	—	69.2	—
10月末	10,443	0.2	24.3	—	—	68.4	—
11月末	10,553	1.3	24.4	—	—	68.1	—
12月末	10,631	2.1	23.6	—	—	68.6	—
(期末) 2017年1月20日	10,647	2.2	23.6	—	—	69.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/1/21～2017/1/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主に国内株式の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

(第17期：2016/1/21～2017/1/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけて、国内株式市況は軟調に推移しました。中国経済の減速懸念、原油価格下落による産油国経済の悪化懸念、中東での地政学リスクの高まりなど多面的に外部環境の不透明要因が強まったことに加えて、2016年1月に日銀が導入したマイナス金利政策が金融機関の収益を悪化させるとの懸念などが株価を押し下げました。また、6月23日に実施された英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得し、24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録しました。
- ・7月上旬から期末にかけて、国内株式市況は大きく上昇しました。7月の金融政策決定会合で日銀が上場投資信託（ETF）の買い入れ増額を決定したことや国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどが株価の下支え要因となりました。11月に入ると、トランプ候補が米大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどが株価を大きく押し上げました。

◎国内債券市況

- ・期首から2016年7月末にかけては、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、さらなる追加緩和の期待などから超長期ゾーンを除いて金利はマイナスとなりました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたもののマイナス金利の深掘りがされなかったことや、11月に米国金利が上昇したことに伴い国内金利が上昇する局面もありましたが、前期末と比較して低下しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（国債に対する金利差）は、2016年1月に日銀がマイナス金利を導入したことなどを受けて急拡大しました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合や11月の金利上昇を受けて急速に縮小する局面もありましたが、前期末と比べてスプレッドは拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

〈三菱UFJ バランスオープン〉

◎組入比率推移

- ・ 期首時点のTMB株式マザーファンドの組入比率は26.3%、TMB債券マザーファンドの組入比率は73.4%でした。
- ・ その後、2016年4月に国内株式市況の過熱感の台頭などを受けて、TMB株式マザーファンドを25%程度に引き下げ、TMB債券マザーファンドを75%程度に程度に引き上げました。また、円高進行や英国のEU離脱選択など不透明要因が台頭したことなどをを受けて、7月には、TMB株式マザーファンドを24%程度に引き下げ、TMB債券マザーファンドを76%程度に程度に引き上げました。
- ・ TMB債券マザーファンドについては、短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み、外国債券（為替ヘッジを含む）の組み入れを行わずに国内債券による運用を継続しました。
- ・ 期末時点での組入比率は、TMB株式マザーファンドが24.0%、TMB債券マザーファンドが75.3%となっています。
- ・ 三菱UFJ バランスオープンの基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は以下の通りです。TMB株式マザーファンドの上昇が主にプラスに寄与し基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

三菱UFJ バランスオープンの騰落率 2.2%程度
（内訳）

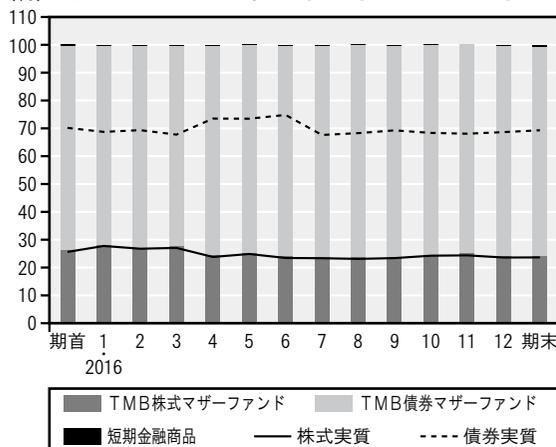
TMB株式マザーファンドによるもの 2.9%程度

TMB債券マザーファンドによるもの 0.2%程度

その他（信託報酬等） △0.9%程度

（ご参考）

(%) 資産別組入比率の推移(月末ベース)



< TMB 株式マザーファンド >

基準価額は期首に比べ11.3%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、企業独自の収益ドライバーを持っているかという点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね50銘柄強で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断された本田技研工業、アイシン精機などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がったトヨタ自動車、日立製作所、アスクルなどを全株売却するなどの銘柄入れ替を行いました。その結果、当期で23銘柄を新規に組み入れ、23銘柄を全株売却しました。
- ・ 基準価額に対して特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

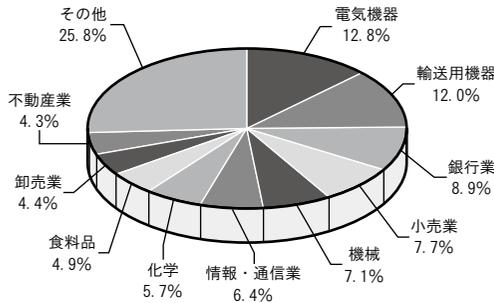
- ・ 日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

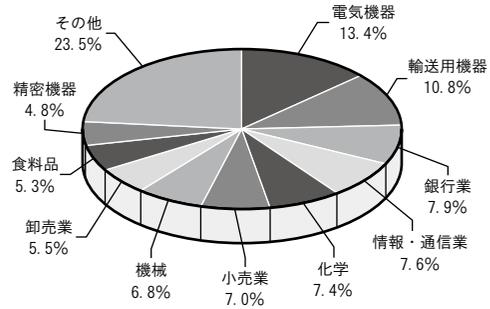
◎銘柄

- ・ 花王：洗剤、トイレタリー用品、化粧品、食品などを製造販売する大手化学メーカー。今後の化粧品事業の収益改善に期待して期首より保有を継続しました。しかしながら、中国おむつ市場の競争激化やマーケティング費用増額が業績の重しとなったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・ NTN：さまざまな産業用機械に使用されるベアリングのほか、自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。値引きの抑制や原価低減などによる収益性改善に期待して期首より保有していましたが、中国をはじめとして世界的に景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年1月20日)



期末 (2017年1月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

< TMB債券マザーファンド >

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・ 当期は短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れは行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・ 日銀によるマイナス金利の導入により金利が低下したことや、短期金利がマイナスで推移するなか利回り向上の観点から事業債を中心にプラス利回りの一般債を保有しましたが、基準価額の上昇要因となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標としており、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2016年1月21日～2017年1月20日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.939%
当期の収益	89
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	1,120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ バランスオープン>

◎運用環境の見通し

- ・世界的に潤沢な流動性や先進国を中心とした世界経済の緩やかな拡大基調を背景としてリスク資産は底堅い推移に向かうとみています。しかし、米国の利上げや新興国経済の先行きに対する警戒感が残存するため、リスク資産が軟調な展開となる可能性については今後も注視していく必要があるとみています。

◎今後の運用方針

- ・前述の運用環境の見通しをもとに、資産配分比率は、国内株式・国内債券・外国債券を局面に応じて機動的に調整する方針です。

<TMB株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2016年11月以降、トランプ氏が政策に掲げている大型財政出動および大型減税期待などを背景に米長期金利が上昇し、外国為替市場では急速に円安・ドル高が進行しました。これまで国内企業業績の重しとなっていた円高傾向が反転したことで、当面の国内株式市況は底堅い展開を想定しています。一方で、米国同様にポピュリズムの台頭する欧州

での政治不安には注意が必要と考えます。2017年春に予定されているオランダ総選挙やフランス大統領選挙の行方に注目しています。

◎今後の運用方針

- ・ 足下の経済環境を踏まえた個別企業の業績予想、および株価水準をベースとしたPERなどのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄の中から、主に企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度が高い銘柄を選定し、業種分散なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく方針です。

<TMB債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

(国内債券)

- ・ 雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われま
- ・ 「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・ 国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス回りを維持できると予想します。

(外国債券)

- ・ 米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり長期金利は当面もみ合うことが予想されます。
- ・ 欧州では、欧州長期金利は低下余地を探る展開が想定されます。足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどから欧州中央銀行（ECB）は金融緩和姿勢を維持すると見ています。

◎今後の運用方針

- ・ 今後についても、投資環境に応じ機動的にアロケーションの判断をする方針です。

(国内債券)

- ・ 安定した収益の確保をめざし、残存構成については短期債を中心に保有する方針です。
- ・ 利回り向上の観点から事業債を中心に一般債の保有を継続する方針です。

(外国債券)

- ・ 外国債券部分は、組み入れ再開に際しては、主として国債、政府系機関債、もしくは国際機関債に投資する方針です。また為替は、原則として円でフルヘッジを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年1月21日～2017年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	95	0.915	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.415)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.415)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.038)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	99	0.954	
期中の平均基準価額は、10,432円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月21日～2017年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMB株式マザーファンド	25,652	45,800	72,956	139,164
TMB債券マザーファンド	66,031	78,831	107,378	128,149

○株式売買比率

(2016年1月21日～2017年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMB株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	712,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	337,927千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月21日～2017年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスオープン>

該当事項はございません。

<TMB株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 315	百万円 57	% 18.1	百万円 397	百万円 65	% 16.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

< TMB債券マザーファンド >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,022	百万円 410	% 40.1	百万円 1,095	百万円 160	% 14.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

< TMB株式マザーファンド >

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 10	百万円 13

< TMB債券マザーファンド >

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 208	百万円 —	百万円 206

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	517千円
うち利害関係人への支払額 (B)	108千円
(B) / (A)	21.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
TMB株式マザーファンド		201,518	154,214	316,956
TMB債券マザーファンド		872,379	831,033	992,337

○投資信託財産の構成

(2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMB株式マザーファンド	316,956	23.7
TMB債券マザーファンド	992,337	74.2
コール・ローン等、その他	28,112	2.1
投資信託財産総額	1,337,405	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,337,405,821
コール・ローン等	8,768,441
TMB株式マザーファンド(評価額)	316,956,369
TMB債券マザーファンド(評価額)	992,337,011
未収入金	19,344,000
(B) 負債	19,292,678
未払収益分配金	12,497,008
未払解約金	612,154
未払信託報酬	6,183,504
未払利息	12
(C) 純資産総額(A-B)	1,318,113,143
元本	1,249,700,843
次期繰越損益金	68,412,300
(D) 受益権総口数	1,249,700,843口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,547円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,359,920,680円
 期中追加設定元本額 51,329,555円
 期中一部解約元本額 161,549,392円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0547円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年1月21日～ 2017年1月20日
費用控除後の配当等収益額	11,146,712円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	17,273,629円
収益調整金額	38,321,795円
分配準備積立金額	85,784,483円
当ファンドの分配対象収益額	152,526,619円
1万口当たり収益分配対象額	1,220円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	12,497,008円

○損益の状況 (2016年1月21日～2017年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,125
受取利息	179
支払利息	△ 2,304
(B) 有価証券売買損益	40,965,788
売買益	42,007,537
売買損	△ 1,041,749
(C) 信託報酬等	△ 12,543,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,420,341
(E) 前期繰越損益金	85,784,483
(F) 追加信託差損益金	△ 33,295,516
(配当等相当額)	(38,271,701)
(売買損益相当額)	(△ 71,567,217)
(G) 計(D+E+F)	80,909,308
(H) 収益分配金	△ 12,497,008
次期繰越損益金(G+H)	68,412,300
追加信託差損益金	△ 33,295,516
(配当等相当額)	(38,321,795)
(売買損益相当額)	(△ 71,617,311)
分配準備積立金	101,707,816

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年1月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年1月20日現在)

＜TMB株式マザーファンド＞

下記は、TMB株式マザーファンド全体(154,214千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
東建コーポレーション	—	0.6	4,830
大成建設	6	6	4,908
大林組	6.6	3.2	3,424
食料品 (5.3%)			
森永製菓	10	—	—
江崎グリコ	0.7	—	—
日本ハム	2	2	6,210
キュービー	1.6	1.5	4,212
日本たばこ産業	—	1.6	6,022
繊維製品 (—%)			
デサント	4.2	—	—
化学 (7.4%)			
ダイセル	3.5	—	—
積水化学工業	4.2	2.5	4,822
花王	1.7	1.6	8,628
関西ペイント	—	2	4,374
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.5	5,135
医薬品 (2.4%)			
アステラス製薬	4.5	2	3,088
塩野義製薬	—	0.8	4,376
科研製薬	0.6	—	—
機械 (6.8%)			
三浦工業	3.7	—	—
ディスコ	0.6	—	—
SMC	—	0.2	5,492
ダイキン工業	1	0.6	6,804
ダイフク	—	1.7	4,214
NTN	16	—	—
三菱重工業	—	9	4,793
電気機器 (13.4%)			
日立製作所	18	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	—	6	3,954
日本電産	1.1	1	10,780
富士通	—	9	6,164
富士通ゼネラル	3	—	—
日立国際電気	4	4.5	11,736
ソニー	1.8	—	—
アルプス電気	1.6	—	—
村田製作所	0.4	0.6	9,057
象印マホービン	2.1	—	—
輸送用機器 (10.8%)			
トヨタ紡織	—	1.4	3,698
トヨタ自動車	3.4	—	—
NOK	2	—	—
アイシン精機	—	1.4	7,308
マツダ	3.3	—	—
本田技研工業	—	2.2	7,682
スズキ	—	1.6	6,864
富士重工業	2.3	1.7	8,188
精密機器 (4.8%)			
島津製作所	—	1.7	3,165
ニコン	—	2.6	4,765
HOYA	1.7	1.5	7,047
その他製品 (1.6%)			
タカラトミー	—	4.1	4,965
三菱鉛筆	0.7	—	—
陸運業 (3.0%)			
東日本旅客鉄道	1	0.9	9,369
海運業 (—%)			
日本郵船	14	—	—
空運業 (1.5%)			
日本航空	1.5	1.3	4,780

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.6%)				
オービック	1.1	1	5,050	
大塚商会	1.1	1	5,360	
日本電信電話	2.3	1.3	6,631	
ソフトバンクグループ	—	0.8	6,760	
卸売業 (5.5%)				
日本ライフライン	—	2.6	5,366	
伊藤忠商事	8.6	4.6	7,180	
三井物産	4	2.7	4,452	
小売業 (7.0%)				
アスクル	1.8	—	—	
クリエイトSDホールディングス	4.2	2.3	5,881	
セブン&アイ・ホールディングス	—	1.4	6,505	
良品計画	—	0.2	4,272	
サイゼリヤ	2.3	—	—	
ニトリホールディングス	0.6	0.4	5,040	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30.5	18.9	13,817	
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1.3	5,833	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	38.5	23.8	5,064	
保険業 (2.5%)				
第一生命ホールディングス	4.3	—	—	
東京海上ホールディングス	1.8	1.6	7,699	
その他金融業 (1.3%)				
クレディセゾン	—	2	4,152	
日立キャピタル	2	—	—	
不動産業 (3.9%)				
ユニゾホールディングス	1.4	1.3	4,108	
三井不動産	4	3	7,939	
サービス業 (3.1%)				
ディー・エヌ・エー	—	1.6	4,241	
オリエンタルランド	0.4	—	—	
エン・ジャパン	1.8	1.6	3,275	
エイチ・アイ・エス	1.7	0.7	2,100	
合 計	株 数・金 額	242	151	311,591
	銘柄数<比率>	53	53	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<TMB債券マザーファンド>

下記は、TMB債券マザーファンド全体(831,033千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	900,000 (900,000)	913,190 (913,190)	92.0 (92.0)	— (—)	— (—)	61.7 (61.7)	30.3 (30.3)
合 計	900,000 (900,000)	913,190 (913,190)	92.0 (92.0)	— (—)	— (—)	61.7 (61.7)	30.3 (30.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第319回北海道電力	0.514	100,000	101,014	2019/9/25
第29回丸井	0.05	100,000	99,733	2019/8/16
第7回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.11	100,000	105,672	2019/12/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	105,759	2020/3/4
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	100,000	100,138	2017/2/16
第1回イオンフィナンシャルサービス	0.349	100,000	100,451	2019/3/18
第64回アコム	0.88	100,000	100,750	2018/9/5
第1回エイチエスピーシー・ホールディングス	0.45	100,000	99,627	2021/9/24
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.52	100,000	100,046	2017/10/30
合 計		900,000	913,190	

TMB株式マザーファンド

《第19期》決算日2016年12月7日

〔計算期間：2015年12月8日～2016年12月7日〕

「TMB株式マザーファンド」は、12月7日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、わが国の株式の中から単体および連結ベースのPER、PBR等を基準に割安な銘柄を選定し、業績動向、業種分散等も考慮しながら市場全体のパフォーマンスを上回ることをめざします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
15期(2012年12月7日)	8,489		7.9	98.7	—	854
16期(2013年12月9日)	15,832		86.5	97.6	—	624
17期(2014年12月8日)	18,414		16.3	97.4	—	484
18期(2015年12月7日)	21,987		19.4	97.6	—	405
19期(2016年12月7日)	19,825		△ 9.8	98.0	—	333

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
			円	騰落率		
	(期首)					
	2015年12月	7日	21,987	—	97.6	—
	12月末		21,447	△ 2.5	97.1	—
	2016年1月	月末	19,711	△10.4	98.8	—
	2月	月末	17,565	△20.1	98.3	—
	3月	月末	18,627	△15.3	97.7	—
	4月	月末	18,358	△16.5	96.9	—
	5月	月末	18,991	△13.6	97.4	—
	6月	月末	17,569	△20.1	97.1	—
	7月	月末	18,193	△17.3	97.2	—
	8月	月末	17,789	△19.1	96.6	—
	9月	月末	17,930	△18.5	98.0	—
	10月	月末	18,862	△14.2	98.3	—
	11月	月末	19,832	△ 9.8	97.1	—
	(期末)					
	2016年12月	7日	19,825	△ 9.8	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

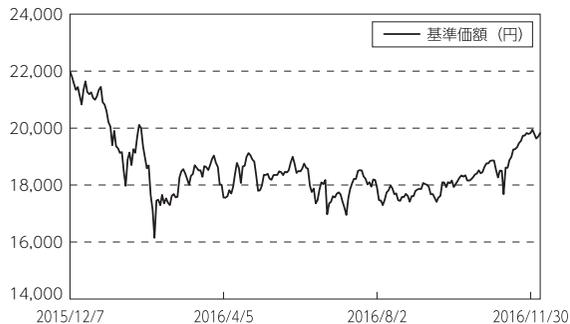
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.8%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

・期首から2016年6月下旬にかけては、国内株式市況は大きく下落しました。2015年12月以降、中国経済の一層の減速懸念、原油価格下落による産油国経済の悪化懸念、中東での地政学リスクの高まりなど多面的に外部環境の不透明要因が強まったことに加えて、2016年1月に日銀が導入したマイナス金利政策が金融機関の収益を悪化させるとの懸念などが株価を押し下げました。また、6月23日に実施された英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得し、24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録しました。

- ・7月上旬から期末にかけては、国内株式市況は大きく反発しました。7月の金融政策決定会合で日銀がETF（上場投資信託）の買い入れ増額を決定したことや国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどが株価の下支え要因となりました。11月に入ると、トランプ候補が米大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどが株価を大きく押し上げました。
- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、企業独自の収益ドライバーを持っているかという点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄強で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断された本田技研工業、日本たばこ産業、大塚ホールディングスなどを新規で買い付けたり一方、相対的な割安度が下がったトヨタ自動車、アスクル、小松製作所などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で21銘柄を新規に組み入れ、26銘柄を全株売却しました。
- ・基準価額に対して特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・富士通：パソコンやスマートフォンなどの収益性の低いハード関連事業の構造改革による業績再成長に期待して期中に買い付けました。子会社でカーナビを手掛ける富士通テンの持分売却やパソコン事業のレノボとの戦略的提携の発表など構造改革の進展が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・NTN：さまざまな産業用機械に使用されるベアリングのほか、自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。値引きの抑制や原価低減などによる収益性改善に期待して期首より保有していましたが、中国をはじめとして世界的に景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・日立製作所：総合電機路線を見直し、社会インフラや情報インフラなどの社会イノベーション事業に経営リソースを集中する方針。買収などによる情報通信事業での海外展開加速に期待して期首より保有しておりましたが、世界経済の減速などを背景に2015年度第3四半期決算で下方修正を行ったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年11月以降、トランプ氏が政策に掲げている大型財政出動および大型減税期待などを背景に米長期金利が上昇し、外国為替市場では急速に円安・ドル高が進行しました。これまで国内企業業績の重しとなっていた円高傾向が反転したことで、当面の国内株式市況は底堅い展開を想定しています。一方で、米国同様にポピュリズムの台頭する欧州での政治不安には注意が必要と考えます。2017年春に予定されているオランダ総選挙やフランス大統領選挙の行方に注目しています。

◎今後の運用方針

- ・足下の経済環境を踏まえた個別企業の業績予想、および株価水準をベースとしたPERなどのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄の中から、主に企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度が高い銘柄を選定し、業種分散なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.151 (0.151)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.151	
期中の平均基準価額は、18,739円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		215	346,624	264	368,577
		(7)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	715,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	343,969千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 346	百万円 84	24.3	百万円 368	百万円 61	16.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 6	百万円 7	百万円 16

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	531千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	23.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)				
東建コーポレーション	—	0.6	—	4,860
大成建設	6	6	—	4,950
大林組	6	4	—	4,368
食料品 (5.0%)				
森永製菓	9	—	—	—
江崎グリコ	0.7	—	—	—
日本ハム	2	2	—	5,792
キュービー	1.5	1.5	—	3,748
日本たばこ産業	—	1.8	—	6,793
繊維製品 (—%)				
デサント	3.8	—	—	—
化学 (5.8%)				
日産化学工業	1.6	—	—	—
ダイセル	2.4	—	—	—
積水化学工業	2.8	3	—	5,361
花王	1.6	1.7	—	8,766
関西ペイント	—	2.4	—	4,867
医薬品 (4.4%)				
アステラス製薬	4.1	2.4	—	3,672
科研製薬	0.6	—	—	—
小野薬品工業	—	1.1	—	2,655
大塚ホールディングス	—	1.8	—	8,161
機械 (6.8%)				
ディスコ	0.6	—	—	—
小松製作所	3.3	—	—	—
クボタ	—	2.9	—	5,179
ダイキン工業	—	0.6	—	6,243
ダイフク	—	2.3	—	5,368
タダノ	2	—	—	—
NTN	11	—	—	—
三菱重工業	10	10	—	5,489
電気機器 (12.9%)				
日立製作所	14	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	—	10	—	5,790
日本電産	1	1	—	9,989
富士通	—	9	—	6,060
富士通ゼネラル	3	—	—	—
日立国際電気	4	5.1	—	10,929
ソニー	1.7	—	—	—
アルプス電気	1.5	—	—	—
村田製作所	0.4	0.6	—	9,162
象印マホービン	1.9	—	—	—
輸送用機器 (11.1%)				
トヨタ紡織	—	1.4	—	3,607
トヨタ自動車	2.9	—	—	—
NOK	1.8	—	—	—
アイシン精機	—	1.4	—	6,741
マツダ	3	—	—	—
本田技研工業	—	2.8	—	9,450
スズキ	—	1.8	—	7,020
富士重工業	1.9	2	—	9,328
精密機器 (3.7%)				
ニコン	—	3.1	—	5,260
HOYA	1.6	1.5	—	6,663
その他製品 (1.9%)				
タカラトミー	—	5.3	—	6,169
三菱鉛筆	0.7	—	—	—
陸運業 (2.7%)				
東日本旅客鉄道	0.9	0.9	—	8,642
海運業 (—%)				
日本郵船	17	—	—	—
空運業 (1.3%)				
日本航空	1.4	1.3	—	4,299
情報・通信業 (5.6%)				
オービック	1	1	—	4,900
大塚商会	1	1	—	5,390
日本電信電話	1.9	1.8	—	8,067

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (6.6%)				
日本ライフライン	—	2.9	6,757	
伊藤忠商事	7.1	5.8	9,393	
三井物産	3.6	3.3	5,507	
小売業 (6.4%)				
アスクル	1.7	—	—	
クリエイトSDホールディングス	1.3	2.5	5,925	
セブン&アイ・ホールディングス	—	1.4	5,982	
良品計画	—	0.2	4,378	
サイゼリヤ	2.1	—	—	
ニトリホールディングス	0.6	0.4	4,632	
銀行業 (8.6%)				
ゆうちょ銀行	0.8	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.7	22.5	16,524	
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	1.3	5,943	
みずほフィナンシャルグループ	28.1	26.3	5,688	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (2.7%)				
第一生命ホールディングス	3.1	—	—	
東京海上ホールディングス	1.7	1.7	8,755	
その他金融業 (1.7%)				
クレディセゾン	—	2.5	5,442	
日立キャピタル	1.8	—	—	
不動産業 (4.7%)				
ユニゾホールディングス	1.3	1.3	4,218	
三井不動産	4	4	11,088	
サービス業 (3.8%)				
ディー・エヌ・エー	—	1.6	4,952	
オリエンタルランド	0.4	—	—	
エン・ジャパン	1.7	3	5,253	
エイチ・アイ・エス	1.6	0.7	2,257	
合 計	株数・金額	218	176	326,443
	銘柄数<比率>	56	51	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 326,443	% 98.0
コール・ローン等、その他	6,597	2.0
投資信託財産総額	333,040	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	333,040,747
コール・ローン等	6,408,007
株式(評価額)	326,443,340
未収配当金	189,400
(B) 負債	9
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	333,040,738
元本	167,986,966
次期繰越損益金	165,053,772
(D) 受益権総口数	167,986,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,825円

<注記事項>

- ①期首元本額 184,293,762円
 期中追加設定元本額 43,510,760円
 期中一部解約元本額 59,817,556円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9825円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バランスオープン 167,986,966円

○損益の状況 (2015年12月8日～2016年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,859,960
受取配当金	6,851,050
受取利息	1,251
その他収益金	9,740
支払利息	△ 2,081
(B) 有価証券売買損益	△ 47,157,029
売買益	34,443,394
売買損	△ 81,600,423
(C) 保管費用等	△ 2
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 40,297,071
(E) 前期繰越損益金	220,910,047
(F) 追加信託差損益金	36,753,240
(G) 解約差損益金	△ 52,312,444
(H) 計(D+E+F+G)	165,053,772
次期繰越損益金(H)	165,053,772

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

TMB債券マザーファンド

《第19期》決算日2016年12月7日

[計算期間：2015年12月8日～2016年12月7日]

「TMB債券マザーファンド」は、12月7日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	内外の公社債を主要投資対象とし、内外の公社債への投資により安定した収益の確保をめざします。また、局面に応じて売買益の獲得をはかります。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
15期(2012年12月7日)	11,799		0.6	—	98.3	—	2,111
16期(2013年12月9日)	11,836		0.3	—	98.4	—	1,719
17期(2014年12月8日)	11,882		0.4	—	94.5	—	1,277
18期(2015年12月7日)	11,909		0.2	—	93.9	—	1,101
19期(2016年12月7日)	11,931		0.2	—	90.7	—	1,007

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2015年12月 7 日	円	%	%	%	%
	11,909	—	—	93.9	—
12月末	11,911	0.0	—	95.1	—
2016年 1 月末	11,921	0.1	—	95.8	—
2 月末	11,936	0.2	—	95.5	—
3 月末	11,927	0.2	—	93.9	—
4 月末	11,932	0.2	—	97.6	—
5 月末	11,941	0.3	—	98.8	—
6 月末	11,948	0.3	—	98.8	—
7 月末	11,940	0.3	—	89.2	—
8 月末	11,936	0.2	—	89.8	—
9 月末	11,953	0.4	—	91.2	—
10 月末	11,941	0.3	—	90.9	—
11 月末	11,922	0.1	—	90.8	—
(期 末) 2016年12月 7 日	11,931	0.2	—	90.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内債券市況

・期首から2016年7月末にかけては、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、さらなる追加緩和の期待などから超長期ゾーンを除いて金利はマイナスとなりました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことや、期末に米国金利の上昇に伴い国内金利が上昇する局面もありましたが、前期末と比較して低下しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド(国債に対する金利差)は、1月に日銀がマイナス金利を導入したことなどをを受けて急拡大しました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合後、急速に縮小する局面もありましたが、前期末と比べてスプレッドは拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期は短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れは行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・日銀によるマイナス金利の導入により金利が低下したことや、短期金利がマイナスで推移するなか利回り向上の観点から事業債を中心にプラス利回りの一般債を保有したことが、基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

(国内債券)

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。先の「総括的な検証」を受けて国債の需給環境に対する懸念が燻るものの、日銀の金融政策を受けて中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

(外国債券)

- ・米国長期金利は、上昇余地を探る展開が想定されます。個人消費中心に米国経済は底堅く推移するものと考えます。また、トランプ次期大統領による財政支出など政策の速度や実行性がさらなる金利上昇につながることも予想されます。
- ・欧州では、欧州長期金利は低下余地を探る展開が想定されます。足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどから欧州中央銀行（ECB）は金融緩和姿勢を維持すると見えています。

◎今後の運用方針

今後についても、投資環境に応じ機動的にアロケーションの判断をする方針です。

(国内債券)

- ・安定した収益の確保をめざし、残存構成については短期債を中心に保有する方針です。
- ・利回り向上の観点から事業債を中心に一般債の保有を継続する方針です。

(外国債券)

- ・外国債券部分は、組み入れ再開に際しては、主として国債、政府系機関債、もしくは国際機関債に投資する方針です。また為替は、原則として円でフルヘッジを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、11,934円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 131,354
	特殊債券	—	200,675
	社債券	1,122,684	904,432

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,122	百万円 410	% 36.5	百万円 1,236	百万円 160	% 12.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 208	百万円 —	百万円 206

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2016年12月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
普通社債券	900,000 (900,000)	913,457 (913,457)	90.7 (90.7)	— (—)	— (—)	60.8 (60.8)	29.9 (29.9)	
合 計	900,000 (900,000)	913,457 (913,457)	90.7 (90.7)	— (—)	— (—)	60.8 (60.8)	29.9 (29.9)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
普通社債券	%	千円	千円			
第319回北海道電力	0.514	100,000	100,958	2019/9/25		
第29回丸井	0.05	100,000	99,738	2019/8/16		
第7回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.11	100,000	105,794	2019/12/20		
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	105,817	2020/3/4		
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	100,000	100,393	2017/2/16		
第1回イオンフィナンシャルサービス	0.349	100,000	100,398	2019/3/18		
第64回アコム	0.88	100,000	100,816	2018/9/5		
第1回エイチエスピーシー・ホールディングス	0.45	100,000	99,482	2021/9/24		
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.52	100,000	100,061	2017/10/30		
合 計		900,000	913,457			

○投資信託財産の構成

(2016年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 913,457	% 90.7
コール・ローン等、その他	93,981	9.3
投資信託財産総額	1,007,438	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,007,438,088
コール・ローン等	91,257,396
公社債(評価額)	913,457,000
未収利息	2,723,692
(B) 負債	139
未払利息	139
(C) 純資産総額(A-B)	1,007,437,949
元本	844,374,170
次期繰越損益金	163,063,779
(D) 受益権総口数	844,374,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,931円

<注記事項>

- ①期首元本額 924,718,557円
 期中追加設定元本額 65,757,668円
 期中一部解約元本額 146,102,055円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1931円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスオープン 844,374,170円

○損益の状況 (2015年12月8日～2016年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,295,440
受取利息	9,318,494
支払利息	△ 23,054
(B) 有価証券売買損益	△ 7,310,900
売買益	1,496,100
売買損	△ 8,807,000
(C) 保管費用等	△ 10,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,973,687
(E) 前期繰越損益金	176,482,705
(F) 追加信託差損益金	12,745,332
(G) 解約差損益金	△ 28,137,945
(H) 計(D+E+F+G)	163,063,779
次期繰越損益金(H)	163,063,779

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。